

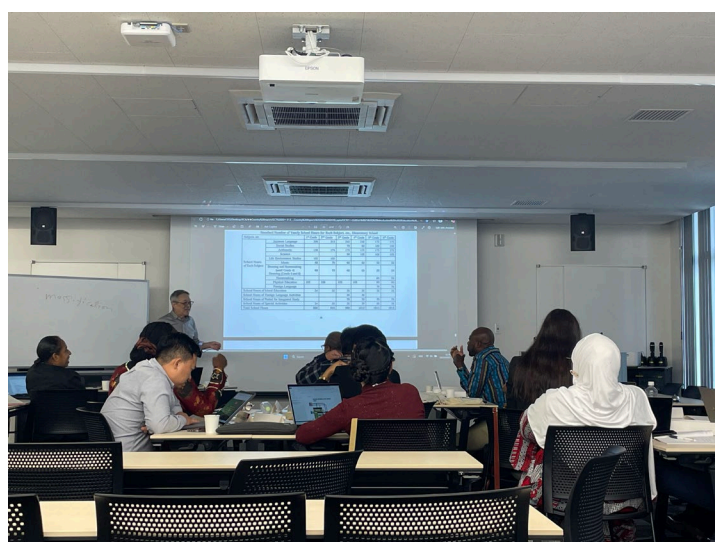
日時：2025年10月22日（水）午前

場所：ミライクリエ 会議室

研修内容：Introduction to Education in Japan ②

概要：

黒田先生を講師に迎え、「日本の教育」に関する講義が実施されました。本講義は、一方的に講義を聴くだけでなく、日本の教育の現状を基に参加者各国の教育事情についても意見が交わされ、活発な議論の場となりました。



日時：2025年10月22日（水）午後

場所：ミライクリ

研修内容： カントリーレポート

概要：

カントリーレポート二日目の本日は、アジア、アフリカ諸国を中心に、教育政策の現状と課題、そして多くの国が2030年をめどに見据えた将来の方向性が示された。共通して見られたのは、「教育の普遍化と包括性の確保」「質の向上とエビデンスに基づく政策形成」「社会経済的課題との連動」という三つの大きな柱があった。

まず、多くの国が初等、基礎教育の就学率向上を最優先課題として掲げており、特にパキスタンやセネガルでは、農村部の女子児童へのアクセス拡大を重視していた。いずれの国も「教育は権利である」という理念を基盤にしつつも、現実的には貧困、紛争、地域格差、文化的習慣が障壁となっており、政策と実践の間に明確なギャップが存在していることが明らかにされた。

また、教育の質と公平性の問題が各国で深刻化している。教員不足や教材不足、学校設備等のインフラの老朽化が、学習機会に不均衡をもたらしていると述べていた。各国は、教員養成制度の充実化、地域社会参画を通して、対応を模索していた。南アフリカのスピーチでは、学校給食や妊娠中の生徒が学校に通う機会を保護するなど、学習継続を支える支援が行われており、教育を単なる制度ではなく、福祉と連動した仕組みをとって捉える視点が広がっていることが明らかにされた。

ICTやAIの活用も、多くの国の発表者から聞かれた共通のキーワードであった。ガーナやセネガルは、教員10万人規模のデジタル研修やAIを用いた学習支援の導入が計画され、教育と技術の融合がみられた。こうした動きは、インクルーシブな学習環境につながる一方で、イエメンやウクライナの発表者からは、紛争や不安定な経済状況が教育に重大な影響が及ぼされていることが明らかにされた。

全体として、だれ一人残さないインクルーシブ教育を目指して、教育の質、公平性、持続可能性を一体的にとらえ、政策が進められていた。本日も、持ち時間いっぱいを使って、活発に質問したり、議論し合ったりする姿が見られた。私は、日本の教育については教員養成課程で勉強しているが、他国の厳しい状況や、教育政策を学べたことは、再び日本の教育を見直すきっかけとすることができた。

